



中米諸国の 経済発展戦略の二極分化

松井 謙一郎

近年の中南米では、成長するアジアの活力取り込みの動きが顕著になっている。これを象徴するのが太平洋同盟の枠組みの形成であり、メキシコ・チリ・ペルー・コロンビアを中核として、中米からはコスタリカ・パナマがオブザーバーとして参加している。中米は、1980年代の地域紛争の後遺症を克服しながら、各国の経済発展や中米地域の統合に向けての動きを着実に進めてきた。

但し、地域の主要な輸出資源はバナナ・コーヒーなどの一次産品で、南米諸国と比較すると資源に恵まれていない。この中で、エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグアの4ヵ国では、海外（主として米国）への出稼ぎによる郷里送金が一次産品と並ぶ重要な外貨獲得源となってきた。一方で、コスタリカ・パナマの2ヵ国は、中立国家・運河・観光などの特性を梃子にしながらニッチな発展戦略を追求してきた。

本稿では、このような中米諸国の経済発展戦略について、ニッチ戦略の2ヵ国と郷里送金依存の4ヵ国の2グループに分けて対照しながら分析する。

1. 中米諸国の経済発展戦略における二極化

中米地域は早くから地域統合に向けた取り組みが見られたが、地域紛争などの影響もあって

大きく遅れを取るようになった。1990年代を通じて地域紛争が沈静化し、2000年代以降は本格的な取り組みが始まった。その典型はメキシコからパナマまでを横断的に接続するインフラを整備するPPP（プラン・プエブラ・パナマ）で、様々な領域にわたる包括的な計画となっている（図表1）。

その一方で、2000年代以降は途上国の経済発展戦略における郷里送金の役割が大きく注目されてきたが、中南米全般で郷里送金は重要な役割を占めている（図表2）。中でも、中米地域は一次産品（コーヒー、バナナ）以外に見るべき輸出品がなく、2000年代以降は郷里送金（主として米国への移民の本国宛て送金）への依存度が高くなってきた。但し、域内でも比較的経済水準が高いパナマ・コスタリカの2ヵ国とそれ以外の4ヵ国（エルサルバドル、グアテ

図表1 PPP計画の概要

項目	具体的なプロジェクト
電力市場の統合	中米電力総接続システム
道路網の統合	プエブラーパナマ間の太平洋ルート
通信サービスの促進	光ファイバーネットワーク、通信規制の統一
貿易促進と競争力強化	関税と国境の近代化、権益手続きの調査
持続可能な開発	メソアメリカ環境管理プログラム
自然災害の軽減と防災	災害保険整備、気象情報
観光事業の促進	メソアメリカ観光回廊開発、エスノツーリズム

（出所）国際協力銀行開発金融研究所（2003）より筆者作成

松井謙一郎：拓殖大学 政経学部 教授（政策・メディア博士）、ラテン・アメリカ政経学会監事

図表 2 中南米にとっての郷里送金の重要性

(単位：百万ドル)

	(2010年データ)	輸出額	財サービス投資収支	移転収支受取	(内、送金受取)	(送金受取対輸出比率)
中 米	コスタリカ	9,482	▲ 1,809	610	506	5.3%
	エルサルバドル	4,577	▲ 4,087	3,670	3,431	75.0%
	グアテマラ	8,566	▲ 5,646	4,844	4,163	48.6%
	ホンジュラス	5,742	▲ 3,117	2,818	2,594	45.2%
	ニカラグア	3,157	▲ 2,136	1,173	823	26.1%
	パナマ	11,330	▲ 3,144	458	204	1.8%
カリブ	ドミニカ共和国	6,598	▲ 7,553	3,473	2,994	45.4%
	ハイチ	562	▲ 3,262	3,264	1,474	262.3%
	ジャマイカ	1,370	▲ 2,944	2,293	1,906	139.1%
南 米	ボリビア	6,291	▲ 208	1,188	939	149%
	コロンビア	40,777	▲ 13,507	5,343	4,023	9.9%
	エクアドル	18,137	▲ 4,095	2,654	2,324	12.8%
	ペルー	35,565	▲ 5,341	3,033	2,534	7.1%
北 米	(メキシコ)	298,860	▲ 27,169	21,590	21,271	7.1%
	合 計	408,160			37,465	9.2%
	(米国)			(送金支払) ▲ 37,080		

(出所) IMFの統計より筆者作成

マラ、ホンジュラス、ニカラグア)では、郷里送金への依存度は大きく異なっている(図表3)。

このように、中米地域ではニッチ戦略を取る2カ国と郷里送金への依存度の高い4カ国の2つのグループに事実上分かれている。中米地域の発展戦略はPPPのような包括的なものが既に存在するが、各国の置かれた状況は一様ではなく、実態的な状況を勘案していく必要がある。本稿では、戦略の二分化という観点から域内諸国をニッチ戦略と郷里送金依存戦略に拠る2つ

のグループに分けた上で、経済発展の在り方を考える。

2. ニッチ戦略①(パナマ)

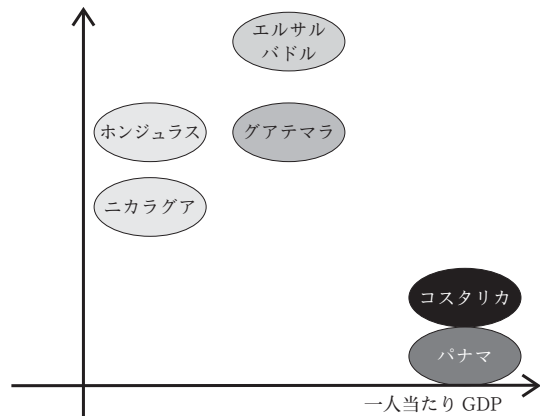
(1) ドル化政策のメリットの享受

同国の経済発展においては、経済のドル化とパナマ運河が重要な役割を担ってきたが、他方で米国への依存を軽減しながら自立性を高める取り組みも模索されてきた。

最初にドル化について見るが、ここでの「ドル化」とは自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とする通貨制度を指す。途上国の多くでは国内でドルが広く流通する現象が見られるが、国内でドルが流通するにとどまらず、自国通貨を廃止してドルのみを公式な法定通貨にする政策は公式ドル化とも呼ばれる。パナマは1903年の独立時からドルを法定通貨として維持してきている。100年以上の超長期間にわたってドル化が維持されてきている事例は、他に無い。中南米地域では、他にエクアドルとエルサルバドルがドル化政策を採用しているが、両国のドル化の歴史はまだ10年程度でしかない。

ドル化政策の導入は、インフレ率の抑制、通

図表 3 中米諸国の経済発展度と郷里送金依存度の比較



(出所) 筆者作成

図表4 パナマの国際収支の推移

(単位：百万ドル)

年	受 取			支 払			ネット収支		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2008	2009	2010
経常収支	18,454	18,620	19,406	▲21,176	▲18,664	▲22,359	▲2,722	▲44	▲2,953
財取引	10,323	11,133	11,330	▲14,869	▲13,256	▲15,946	▲4,546	▲2,123	▲4,615
サービス取引	5,788	5,519	6,093	▲2,633	▲2,191	▲2,760	3,155	3,329	3,333
(内) 輸送取引	3,112	3,086	3,332	▲1,543	▲1,230	▲1,541	1,569	1,856	1,791
(内) 旅行者取引	1,408	1,484	1,676	▲366	▲338	▲398	1,042	1,146	1,279

(出所) IMFのBOP (Balance of Payment Statistics) のデータより作成

貨切り下げリスクが無くなるなど安定効果をもたらすメリットがある。一方で、自国通貨の放棄による国家主権・アイデンティティの喪失、金融政策の自立性の放棄というデメリットがあり、国内景気後退時に拡張金融政策を機動的に取れないこともあり、デフレ的な状況が持続する傾向がある。従って、ドル化を行うことでマクロ経済が安定して信用が高くなるとは一概には言えない。

パナマが投資適格国となったのに対して、エクアドルの外部格付けは2000年代を通じて改善していない。また、エクアドルとエルサルバドルの場合には、ドル化の導入から10年近く経過して体制が定着している一方で、国内には依然としてドル化は貧困層に不利に作用するとして左派を中心に体制の逆戻りを求める声も根強く残っている。

このように、エクアドルとエルサルバドルのドル化への評価は見極めが難しいが、パナマの場合には超長期間にわたってドル化が維持されてきて、同国のドル化政策は成功例としての評価が定着している。ドル化はパナマの独立支援への見返りで実施されたとされるが、この意味でも同国はドル化国の中でも特異な存在であると位置付けられる。

(2) 収入源としてのパナマ運河と拡張工事の意義

パナマは、地域での物流・金融センターとしての地位を確固たるものにしてサービス産業関連の収入で財収支の赤字を補いながら国際収支のバランスを取ってきた(図表4)。同国では

サービス産業がGDPの8割を占めて経済の根幹となっているが、この中でも金融センターや自由貿易地区(コロンフリーゾーン)、運河関連のビジネスが核となっている(図表5)。

このような状況でドル化している事は大きなプラス材料となってきた。また、パナマにとっては、ドル化しているために、米国との強い対立を回避せざるを得なくなるとも言える。実際に、過去の反米色の強かったノリエガ将軍の時代に、米国から資産・預金凍結などの制裁措置を受けるといった事態に直面したが、いずれにしてもドル化は様々な形で同国の信用安定に貢献してきた。

運河は1999年に米国からパナマに返還されたが、従来から課題となっていた運河の通航量の限界に対応するために、2000年代には運河拡張のプロジェクトが活発に議論されるようになった。2006年の国民投票において賛成多数で拡張工事が決まり、2007年から拡張工事が始まっている。

運河の需要においては、アジアと米国東岸の間の物流が約4割を占めて、これに南米西岸と

図表5 パナマのサービス産業

	主要サービス部門	関連・支援産業
金融センター ・ 税制優遇関連	国際金融センター	保険・再保険、不動産
	コロン・フリーゾーン	卸・小売業
運 河 関 連	運河	船舶メンテナンス
	港湾サービス	鉄道、トラック輸送
	弁護士サービス	船籍登録
	観光	外国人観光客関連のサービス業

(出所) 丸谷(2006) P.139の図を基に作成

米国東岸の間の物流が次いでいる。国別の利用シェアを見ると、米国と中国の合計ではほぼ半分を占めて、これにアジア地域（日本、韓国）、中南米地域（チリ、コロンビア、エクアドル、ペルーなど）の国々が次いでいる。また、同国は金融面でも地域金融センターとしての役割を担ってきた。

このように、パナマは、地域の物流のハブ化、フリーゾーンの設置、金融センター（タックスヘイブン）といった形で発展を遂げてきた。しかしながら、2000年代以降はタックスヘイブンの税制が国際的に見直される中で、このようなビジネスモデルの在り方も見直しを迫られている。パナマの地域金融センターとしての優位性は、歴史的な蓄積もあってまだまだ強いが、将来的に脆弱性を抱えている。このように、タックスヘイブンやフリーゾーン等のビジネスの不確実性が高まる中で、運河収入拡大に向けた拡張工事は半ば必然的なものであったと位置付けられよう。

3. ニッチ戦略②（コスタリカ）

(1) ポジティブなイメージを梃子にした 中米地域での差別化戦略

コスタリカは、平和・クリーンといったポジティブなイメージを全面に出しながら、中米地域において差別化を図ってきた。

同国は、世界でも数少ない非武装中立宣言を行っている国として広く知られる。1949年に憲法で非武装中立を宣言し、軍隊を有していない。その後の歴史においては、完全な中立を維持する事は実態的には難しかったが、民主・平和的な国としてのイメージを定着させて差別化を図ってきた。

1980年代には、他の中米諸国が地域紛争激化の中で信用を大きく低下させる中で、中米地域でもいち早く税制面で優遇措置を与えるフリーゾーンの設置など輸出促進政策を取った。この政策によって、1990年代にはフリーゾーンに繊維製品の原料を輸入して完成品を輸出する形での貿易取引が増加した。他の中米諸国が、内戦が沈静化した1990年代以降に低賃金を梃子

にフリーゾーンを通じた繊維製品の貿易を伸ばしてくると、IT産業・通信機器・ソフトウェア・コールセンター・医療機器などのハイテク産業の企業誘致に政策の重点をシフトさせた。

隣国のパナマは中米地域の物流・金融のハブとして古くから発展してきた。これに対してコスタリカは、民主的・平和的・クリーンな国のイメージを背景に、ハイテク産業の投資呼び込み（インテル社など）や観光業育成（エコツーリズムなど）でパナマとの差別化を図ってきた。

同国は非武装中立を標榜してきた事もあって、中米地域全体の動きから一定の距離を置きながら独自性を確保しようとする動きがしばしば見られる。例えば、米国と中米諸国のFTAでは、コスタリカでは国内での慎重論が根強かったため、2004年に政府レベルで締結したFTAが2007年の国民投票を経て発効したのは2009年と、中米諸国の中で最後であった。

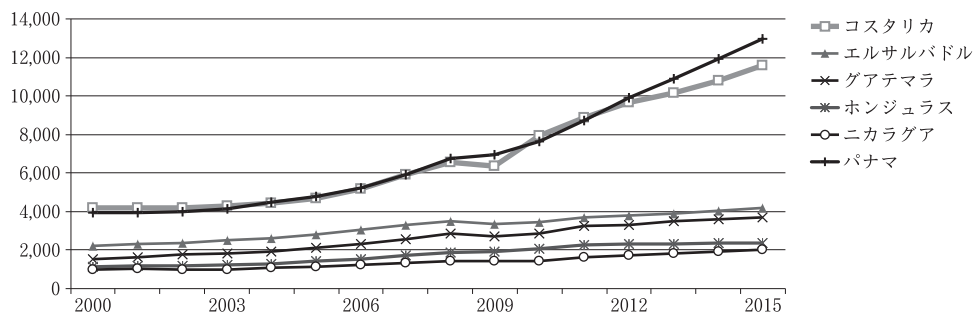
現在は中米地域の6ヵ国の中でパナマとエルサルバドルの2ヵ国がドル化政策を取っているが、今後地域統合が進む中で地域にドル化政策採用の動きが広がる事も予想されている。この中でドル化に最も距離を置いている国がコスタリカであると見られている。このような中米地域での相対的な自立性確保も同国の戦略の大きな特徴である。

コスタリカやウルグアイは、それぞれ中米や南米のスイスとしばしば呼ばれるが、観光業などのサービス業が経済の重要な柱となっている点で共通している。これらの小国では観光業がサービス収支の黒字の柱として財収支の赤字を埋める重要な役割を果たしている。最近では世界的な環境ブームの中で、コスタリカにとってはエコツーリズムが重要なビジネスとなっている。

(2) FTAの活用とアジアへの重点シフト

コスタリカが2007年に台湾と国交を断絶して中国との国交樹立を突然発表した事は、関係者に衝撃を与えた。2000年代を通じて、食料・資源確保の必要性や巨額の外貨準備を梃子に南米・アフリカ等で中国のプレゼンスが拡大してきたが、中米地域も例外ではなかった。中米は

図表 6 中米諸国の 1 人当たり GDP の推移



(注) 単位は米ドル、2015 年まで IMF の予想を含む形で表示
(出所) IMF の統計より作成

台湾との関係の歴史が古く、台湾にとっても途上国支援の中心的な地域となっていたが、中国のプレゼンスが拡大する事で状況が大きく変化した。当時のコスタリカの大統領は、世界の潮流の中で中国との関係強化は無視できない事、APEC 加盟などで中国の支援が期待できる事、貿易パートナーとしての重要度が増している等の理由を挙げたが、台湾の援助が少ない事への不満も背景にあったとされている。

コスタリカは、中米地域において経済発展の成功事例となってきた。コスタリカは、台湾の開発戦略も経済運営の上で参考にしたとされるが、最終的には中国の多額の援助が台湾からの乗り換えの切り札になったと見られている。その後、コスタリカは中国とのビジネス拡大に向けて FTA 交渉を進めて、2011 年に FTA が発効するに至っている。

今後は、1 人当たり GDP で見ると同国とパナマとの差が広がっていく事も予想されている(図表 6)。このような状況で、FTA 締結で国内市場開放を行う一方で、規模の大きい海外市場でビジネスを拡大していく事が、同国の今後の発展持続の基本的な方向性となっている。最近の太平洋同盟へのオブザーバー参加もこの一環として位置付ける事ができる。

4. 郷里送金依存戦略と各国の特徴

以下では、郷里送金への依存度の高いエルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグアの 4 ヶ国について、各国毎の特徴を概観しながら対比を行う。

(1) エルサルバドル

エルサルバドルは、2000 年にドル化を決定して 2001 年よりドル化を実施している。同国はドル化比率がとりわけ高かった訳ではないが(図表 7)、政策の安定を志向する国内の右派・保守派勢力の思惑、米国への移民・出稼ぎと郷里送金の多さがドル化政策実施の大きな要因となっている。

同国は中米の中でも古くから米国への移民が始まった事もあり、域内他国との比較で移民数

図表 7 中南米諸国のドル化に関するデータ

	外貨建て預金比率		外貨建て貸出比率
	1990	2001	2001
アルゼンチン	47.2	73.6	71.6
ボリビア	80.7	91.4	97.1
ブラジル	0.0	0.0	0.0
チリ	16.3	12.1	14.0
コロンビア	0.3	0.3	11.0
コスタリカ	26.8	43.8	67.2
ドミニカ共和国	2.2	20.0	27.6
エクアドル	13.3	100.0	100.0
エルサルバドル	4.1	100.0	100.0
グアテマラ	0.0	5.1	13.3
ホンジュラス	1.8	33.1	22.3
メキシコ	10.1	8.1	20.5
ニカラグア	40.3	71.0	83.6
パラグアイ	33.9	64.3	52.4
ペルー	62.5	74.3	80.3
ウルグアイ	88.6	92.5	69.0
ベネズエラ	N.A.	0.3	0.5

(出所) Singh et al. (2005) P. 80 Table 6.2 より作成

が非常に多くなっている（図表 8）。CARECEN のような圧力団体の活動（図表 9）も、エルサルバドルから米国への移民を促進する要因となってきた。このように米国への移民・出稼ぎが多くなる事で、移転取引である郷里送金によって安定した外貨獲得源が確保できるだけでなく、相対的に所得が低い社会層が米国で社会保障などの形で支援を受ける事になる。このような形で、同国の米国への依存は一層強まっていった（図表 10）。

更に、ドル化政策を実施した事で、米国への

図表 8 ヒスパニックの居住地域

（単位：千人）

	北東部	中西部	南部	西部	合計
メキシコ	798	3,043	9,790	15,558	29,189
エルサルバドル	213	49	559	653	1,473
グアテマラ	166	82	248	364	860
ホンジュラス	109	39	286	93	527
エクアドル	348	40	95	40	523
コロンビア	297	44	374	82	797
ペルー	163	26	173	109	471
キューバ	181	55	1,233	140	1,609
プエルトリコ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,115
ドミニカ	963	11	196	29	1,199
合計	3,238	3,389	12,954	17,068	40,763

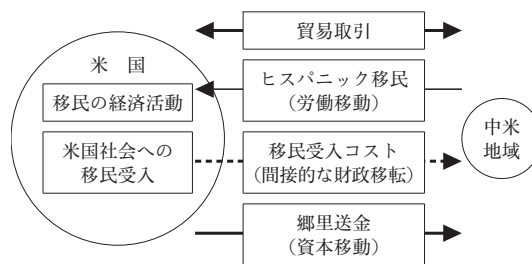
（出所） Pew Hispanic Center のデータ（2006 年時）より作成

図表 9 CARECEN の活動概要

年	主たる活動・訴訟内容	活動・訴訟の概要
1985	Orantes — Hernandez v. Meese,	米国の移民管理局に拘束されていたエルサルバドル人不法移民の権利に係る集団訴訟で勝訴
1988	Orantes — Hernandez y Meese,	米国の移民管理局に拘束されていたエルサルバドル人の人権を巡る訴訟で勝訴
1994	Gregorio T. v. Pete Wilson	カリフォルニア州の移民に不利な条例を違憲とする訴訟を州知事（Pete Wilson）宛に提訴
1997	NACARA	法案作成の過程で当時のクリントン政権と協働
2002	TPS	ブッシュ政権に対して TPS の延長を働き掛け
2006	HR 4437, Sensenbrenner Bill	不法移民及び補助者に厳罰を科する法案（HR 4437）に対して全国的な反対運動を組織

（出所） CARECEN のサイトより筆者作成。

図表 10 移民を通じた米国への依存の高まり



（出所） 筆者作成

依存を決定的に強める事となっている。同国のドル化の歴史は、パナマが 100 年以上ドル化を実施しているのと比べると短い。しかしながら、郷里送金の米国依存と併せて、米国への依存度を決定的に強める事になっている。

(2) グアテマラ・ホンジュラス

グアテマラの郷里送金の受取り状況は図表 11 の通りで、グローバル金融危機の前後（2008 年と 2013 年）を比較しても水準的には殆ど変わらない。また、月次の変動もさほど大きくなく、郷里送金の安定性が示されている。

ホンジュラスについては、郷里送金の送金元

図表 11 グアテマラの郷里送金の推移（月次ベース）

（単位：百万ドル）



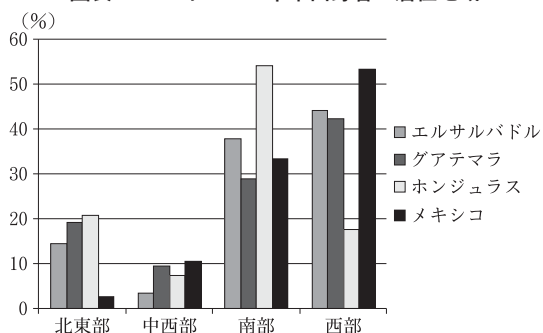
（出所） グアテマラ中銀の統計より作成

図表 12 ホンジュラスの郷里送金元の調査結果

国	割合	州	割合
米 国	84.0%	フロリダ	28.4%
スペイン	4.1	テキサス	16.8
カナダ	2.1	ニューヨーク	12.2
メキシコ	1.7	ニュージャージー	8.0
その他	8.1	その他の州	34.6

(注) サンプル調査の結果であるため、郷里送金全体の統計ではない
 (出所) ホンジュラス中銀の報告書より作成

図表 13 メキシコ・中米出身者の居住地域



(出所) Pew Hispanic Center のデータ (2006 年時) より作成

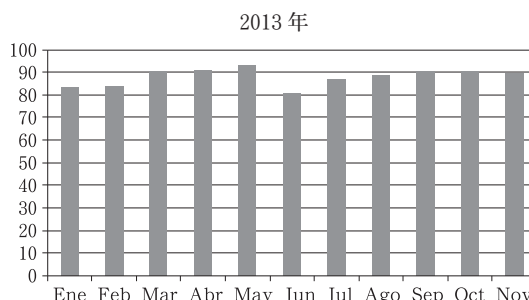
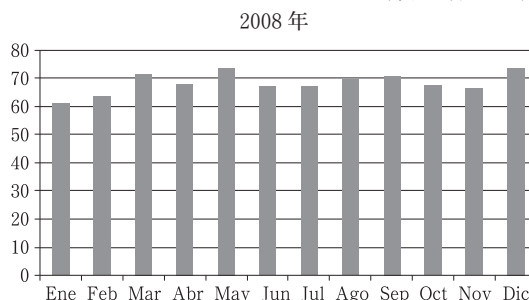
についての中銀の調査によれば、米国が大半を占めており、スペインのシェアは極めて少ない(図表 12)。また、米国でもフロリダ、テキサス、ニューヨークの 3 州で 6 割近くを占めているが、これも米国におけるホンジュラス系の移民(ヒスパニック移民)が南部に多く居住しているとする調査結果(図表 13)と整合的である。

(3) ニカラグア

ニカラグアの郷里送金の受取り状況は図表 14 の通りで、グローバル金融危機の前後(2008 年と 2013 年)を比較すると増加している。また月次の変動は小さく、前述のホンジュラスと同様に、送金が安定している傾向が見てとれる。

同国の場合には、移民・出稼ぎの歴史がさほど長くない事もあって、郷里送金の依存度は前述の 3 ヶ国と比較するとやや少なくなっている。また、同国の場合には、隣国のコスタリカへの出稼ぎが定着している(出稼ぎの 4~5 割と推

図表 14 ニカラグアの郷里送金の推移(月次ベース)
(単位:百万ドル)



(出所) ニカラグア中銀の統計より作成

定されている)ため、米国への依存度が低いという点が域内他国との大きな違いである。コスタリカへの出稼ぎと郷里送金は、「南南送金」の典型的な事例としてしばしば言及される。中南米域内では、ドミニカ共和国からハイチ、アルゼンチンからボリビア、チリからペルーへの郷里送金が南南送金の事例として良く知られている。

前述の 3 ヶ国の郷里送金が、米国のような先進国からの移転が大部分を占めるのに対して、ニカラグアの場合には隣国で域内の高所得国であるコスタリカからの移転が重要な役割を担っている。これは、中米全体でみると、所得水準の格差に応じた労働移動という現象に他ならない。現在中米地域全体で統合が進められているが、この文脈から見ると、統合促進の役割を担っていると見る事もできる。また、米国への過度の依存状態となっているエルサルバドルや、米国依存を高めてきたグアテマラ・ホンジュラスとの比較では、発展戦略上の自由度が高いとも位置付けられる。

5. 中米地域の2つの発展戦略の今後

以上のように、中米地域の経済発展戦略を2つのグループに分けて見てきた。本稿の締め括りとして、最後に2つの戦略の今後の在り方について述べたい。

(1) ニッチ戦略の2ヵ国の今後

ニッチ戦略の2ヵ国は、人口が相対的に少ない小国であるが、政府の役割が重要であった点を改めて強調しておきたい。これらの小国では、民間部門が相対的に小さい事、公的部門が相対的に大きく経済を牽引する必要性が高い事もあって、政府の役割が必然的に重要となった。小国にとっての経済発展のための具体的な政策は、サービス業・観光業振興への注力、地域における物流・金融のハブ化、対外的な開放といったものであり、政策実施面での政府の役割も重要であった。

小国の場合は人口・経済規模が相対的に小さく、国家的なコンセンサスも得やすいために、大国とは違って機動的に動けるといいう意味での優位な点も有る。シンガポールや台湾の成長戦略が発展モデルになってきたとも言えるが、両国は今後もこの路線を追求して域内での差別化を強めていく事になる。

(2) 郷里送金に依存する4ヵ国の今後

通貨制度の観点からみると、エルサルバドルは経済のドル化を支えるために、郷里送金への依存度が極めて強くなっている。これに対して、他の3ヵ国が通貨制度上の自由度を有している(図表15)点は、エルサルバドルとの比較においてアドバンテージと言えよう。エルサルバドルはドル化しているため、為替相場が機動的に切り下げられず、域内諸国の中で通貨が割高に固定されるというデメリットに直面している。

通貨制度のドルへの依存度(ドル化度)と郷里送金への依存度から6ヵ国を比較したのが、図表16である。どのポジションが望ましいと一概に言う事は難しいが、ドル化度と郷里送金

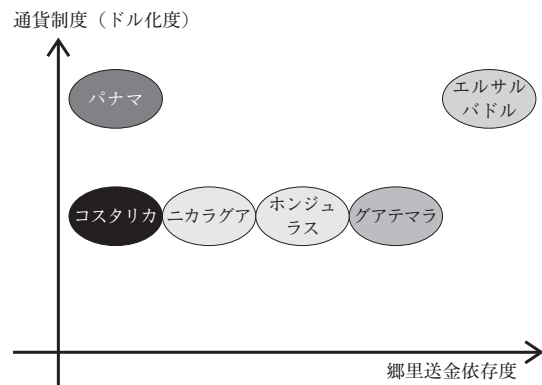
図表15 中米諸国の通貨制度の状況

	1990	1995	2000	2003	2007
コスタリカ	10	8	8	8	7
エルサルバドル	4	4	4	1	1
グアテマラ	14	7	7	7	7
ホンジュラス	14	10	7	7	7
ニカラグア	14	7	7	7	7
パナマ	1	1	1	1	1

(注) 数字が小さい程、固定度が高い(1はドル化している状況)

(出所) Reinhart "Annual fine classification" <http://terpconnect.umd.edu/~creinhar/Papers.html> のデータより筆者作成

図表16 通貨制度と郷里送金依存の視点からの中米6ヵ国の比較



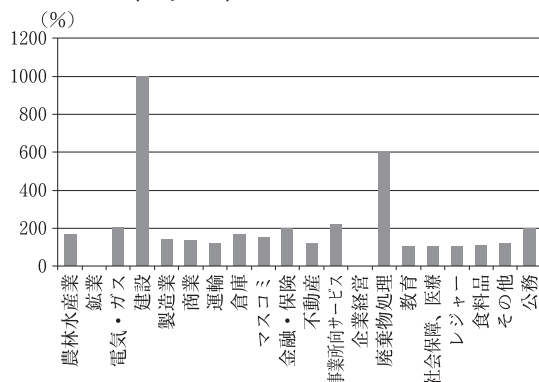
(出所) 筆者作成

依存度の両方が高い場合には戦略上の自由度が低い(ここでは両方の度合いが高いエルサルバドルの自由度が最も低い)と言えよう。

郷里送金に依存する事による種々の問題(オランダ病の問題)はあるが、当面はこのような郷里送金の支出による国内産業の効果を享受していく事が重要であろう。すなわち、国内産業への最終的な波及効果は、受取送金のほぼ2倍の金額に達する(例えば、産業連関表を使った筆者の試算ではメキシコで約2、インドやフィリピンでも2に近い数値となっている)。また、産業毎に波及効果が異なっており、メキシコの事例では建設・廃棄物処理といった業種が、波及前と波及後の算出額の比較という意味で波及効果が大きくなっている(図表17)。

長期的な外需という意味では、アジア、とりわけ中国への輸出が重要である。一方で、第二

図表 17 郷里送金の国内への波及効果の計算事例 (メキシコ)



(出所) 松井 (2011)「郷里送金の国内産業の波及効果 — 産業連関表を使ったメキシコの事例分析 —」より抜粋

次大戦後に中米地域は反共の砦となったことから台湾と国交を有する国が多く、台湾と国交を有する国内、半数が中米・カリブ地域に存在する。台湾も中米を最重要視地域と位置付けて、台湾の援助の半分は中米に向けられていたとされる。台湾は中米の統合の中心的な機関である SICA (中米統合機構) にもオブザーバーとして参加していた。アフリカや南太平洋の島々等其他の地域にも台湾を支援する国は存在するが、中米のように地域的にまとまって台湾を支援する地域は無い。このように歴史的に中米地域は台湾にとって重要な後ろ盾となってきた。この意味で、今後台湾との関係の在り方が大きな焦点と言えよう。

本稿では、中米諸国の経済発展の二極分化という事で、2つのグループに分けて戦略の在り方を考えてきた。これらの国々は、グローバル経済に組み込まれて、中国の動向にも左右される立場に置かれている。このような状況の中で、長期的・持続的な経済発展に向けた各国の今後の取り組みを見守っていきたい。

主要参考文献

- 国際協力銀行開発金融研究所「中米諸国の開発戦略」、JBIC Research Paper No. 23、2003年8月
- 松井謙一郎「中米地域でのプレゼンス拡大を図る中国」、国際通貨研究所、国際金融トピックス No. 147、2007年11月12日 (<http://www.iima.or.jp/topics/2007/no147.htm>)
- 「中米地域において郷里送金が通貨制度に

及ぼす影響に係る考察」、『ラテンアメリカ論集』、No. 43 pp. 73-90、ラテンアメリカ政経学会、2009年11月

- 「エルサルバドルの公式ドル化政策に関する政治経済学的考察 — 政策のロックイン効果に焦点をあてた分析 —」、『ラテンアメリカ論集』、No. 44、ラテンアメリカ政経学会、2010年11月
- 「中米から米国への労働移動が中米のドル化に及ぼす影響」、『イベロアメリカ研究』、No. 63、上智大学イベロアメリカ研究所、2011年1月
- 「中南米の通貨制度における安定装置、Stabilizer、としての郷里送金 — 米州システムの視点に基づく役割の考察 —」、『ラテンアメリカ・カリブ研究』、第18号、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会、2011年5月
- 「投資適格国としてのパナマの現状と今後の課題」、国際通貨研究所、Newsletter No. 18、2011年9月 (http://www.iima.or.jp/pdf/newsletter2011/NLNo_18_j.pdf)
- 「郷里送金の国内産業の波及効果 — 産業連関表を使ったメキシコの事例分析 —」、外国為替貿易研究会『国際金融』、2011年12月
- 「投資適格国として注目度を高める中南米地域の小国の戦略 — パナマ・コスタリカ・ウルグアイの比較 —」、外国為替貿易研究会『国際金融』、2012年2月
- 「新興国の産業連関分析③ (インド・フィリピン) — 郷里送金のオランダ病の視点から —」、外国為替貿易研究会『国際金融』、2012年5月
- 「郷里送金の「オランダ病」 — マクロモデルと時系列モデルによる事例分析 —」、外国為替貿易研究会『国際金融』、2012年7月
- 丸谷雄一郎「ラテンアメリカ経済成長と広がる貧困格差」、創成社、2009年
- Banco Central de Honduras のサイト http://www.bch.hn/download/remesas_familiares/remesas_familiares_082013.pdf
- Banco Central de Nicaragua のサイト (郷里送金の統計)
- Banco Central de Guatemala のサイト (郷里送金の統計)
- CARECEN のサイト (米国での活動の概要)
- Pew Hispanic Center のサイト (ヒスパニック移民の統計)
- Reinhart, Carmen, “Annual fine classification” <http://terpconnect.umd.edu/~creinhar/Papers.html>
- Singh, Anoop, Agnes Belaisch, Chalres Collyns, Paula De Masi, Reva Krieger, Guy Meredith, and Robert Rennhack, “Stabilization and Reform in Latin America: A Macroeconomic Perspective on the Experience Since the Early 1990s,” IMF Occasional Paper 238, 2005